

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	平成17年度～(新備前市分)	根拠法令・例規等	備前市奨学資金貸付規則
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課(室) 生涯学習課 職・氏名 生涯学習係長 波多野 靖成 電話 0869-64-1841
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目	施策	03	成人教育	
事務事業名		02	奨学資金貸付事業		

事業の実施		対象(誰・何に対して)	経済的な理由により就学困難な高校生・大学生
目的(何のために)		目的	経済的な理由により就学困難な者に奨学資金を貸付け、高校・大学に進学出来る学習機会を提供することにより、将来社会に貢献しうる有益な人材を育成することを目的とする。
行政活動(どのような方法で)		行政活動	第一種奨学資金・高校生に月額1万円、大学生に月額2万円を無利子で貸付け、第二種奨学資金・高校生に月額3万円、大学生に月額5万円を年利1.875%で貸付け。卒業後10年で償還してもらう。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		事業の意図する成果	合併後、旧備前市・日生町・吉永町の奨学資金返還も引き継いでおり、旧日生町・吉永町からの奨学金の滞納が、新備前市になっても同様に続いており、この解消を目指す。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
奨学金返還金収納率	%	69	73	72
奨学資金新規貸付人数	人	5	1	4
直接事業費	千円	12,780	9,060	4,560
必要人員	人	2,335	3,325	2,125
事業費	千円	15,115	12,385	6,685
国・県支出金	千円			
受益者負担金	千円			
繰入金	千円			
その他(源)	千円			
一般財源	千円	15,115	12,385	6,685
受益者負担比率	%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
奨学金返還金収納率	説明	平成20年度 新備前6人、旧備前3人、旧日生39人、旧吉永20人		
結果指標量	%	69	73	72
対前年比	%	-	106.0%	98.6%
活動コスト	円	2,335,000	3,325,000	2,125,000
単位当たりコスト	円	33,890	45,548	29,514
奨学資金新規貸付者数	説明	奨学資金新規貸付者人数		
結果指標量	人	5	1	4
対前年比	%	-	20.0%	400.0%
活動コスト	円	2,335,000	3,325,000	2,125,000
単位当たりコスト	円	467,000	3,325,000	531,250

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
奨学資金返還金収納率	目標値(A)	95	95	95	95
	実績値(B)	69	73	72	到達目標年度
	達成率(B/A)	72.6%	76.8%	75.8%	平成22年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
返還金収納率/返還金調定額					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成20年度事業)

事務事業の評価		市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E>	C
市民ニーズ	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明 経済的理由により進学、就学の継続が困難である市民からの要望	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	C
	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>	C
目的達成度	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	合併後、旧備前市・日生町・吉永町の奨学資金返還も引き継いでおり、旧市町の奨学資金償還事務も開始となり、かつてからの償還事務も開始となり、貸付事業と併せて事務量が今後増えていくものとみられる。しかし、運用方法等の見直しを検討し人件費コストの縮減を図りたい。

平成21年度の状況		目標値	95	結果指標量②	10	成果指標量	95
目録	結果指標量①	95	10	95			
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成21年度も、新規の奨学生として第一種奨学資金4名程度、第二種奨学資金6名程度の募集を行っている。						

総合評価		評価区分<A~E>	C
奨学資金貸付事業は、合併前備前市、日生町、吉永町において実施しており、それぞれに条例、規則で目的等が定められている。合併前に貸付決定している日生町、吉永町の奨学生についても、奨学資金返還は継続している。また、合併後からは新しい備前市奨学資金貸付規則の施行により、第一種奨学資金(無利子)と第二種奨学資金(有利子)を実施しているために、奨学資金貸付事業に係る事務量が増え、平成17年度からは人件費コストが増大している。成果指標に取り上げた返還金の収納率については、滞納者が固定化されており、新たな滞納者は生じていないことから目標値を95%とした。			

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	第一種、第二種奨学資金の併用が事務量増加の一因となっている。今後、貸付制度の見直しを検討する必要がある。						
評価の視点	改善内容			改善時期	改善により期待される効果		
有効性	奨学資金返還金滞納者への督促及び家庭訪問等を強化する。			22年度	奨学資金返還金収納率の向上		